



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL https://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・情報室長 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-----------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 457,051 | △10.3 | 1,248 | △80.7 | 3,466 | △70.4 | 13,540 | — |
| 2019年12月期 | 509,660 | — | 6,482 | — | 11,703 | — | △6,604 | — |

(注) 包括利益 2020年12月期 △5,168百万円(—%) 2019年12月期 △1,888百万円(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年12月期 | 81.38 | — | 5.8 | 0.6 | 0.3 |
| 2019年12月期 | △39.45 | — | △2.7 | 1.9 | 1.3 |

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 2,574百万円 2019年12月期 3,654百万円

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期と2018年12月期は連結対象期間が異なるため2019年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年12月期 | 581,204 | 242,067 | 39.4 | 1,375.19 |
| 2019年12月期 | 617,527 | 252,535 | 38.6 | 1,431.35 |

(参考) 自己資本 2020年12月期 228,872百万円 2019年12月期 238,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年12月期 | 42,590 | △6,321 | △24,230 | 48,699 |
| 2019年12月期 | 26,249 | △21,759 | △10,065 | 37,268 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 4,990 | — | 2.1 |
| 2020年12月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 4,992 | 36.9 | 2.1 |
| 2021年12月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | 124.8 | |

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|------|-------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 504,000 | 10.3 | 6,800 | 444.8 | 10,000 | 188.5 | 4,000 | △70.5 | 24.03 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年12月期 | 178,978,479株 | 2019年12月期 | 178,894,764株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年12月期 | 12,549,457株 | 2019年12月期 | 12,545,648株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年12月期 | 166,398,351株 | 2019年12月期 | 167,386,942株 |

(注) 2020年5月19日付で譲渡制限付株式報酬として新株式83,715株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|----------------|------|-----------------------|------|--------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期 | 22,709 | 69.3 | 2,060 | 20.8 | 10,493 | △39.0 | 17,970 | — |
| 2019年12月期 | 13,413 | — | 1,705 | — | 17,188 | — | △3,982 | — |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年12月期 | 108.00 | | — | | | | | |
| 2019年12月期 | △23.79 | | — | | | | | |

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期と2018年12月期は連結対象期間が異なるため2019年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2020年12月期 | 308,301 | 134,979 | 134,828 | 135,179 | 43.7 | 810.13 | 811.62 | |
| 2019年12月期 | 298,205 | 135,179 | 134,828 | 135,179 | 45.3 | 811.62 | 811.62 | |

(参考) 自己資本 2020年12月期 134,828百万円 2019年12月期 135,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料P5、1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し(次期の業績見通し)をご参照ください。
- ・当社は、2021年2月12日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |
| (2) その他の情報 | 22 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、分譲事業が好調であった不動産事業は大幅な増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受けたマイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業が減収となったこと等により457,051百万円（前年同期比52,609百万円減、10.3%減）となりました。

営業利益は、売上減少等により1,248百万円（前年同期比5,234百万円減、80.7%減）となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により3,466百万円（前年同期比8,237百万円減、70.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や固定資産売却益等の特別利益の増加に加え、減損損失等の特別損失が減少したことにより13,540百万円（前年同期比20,144百万円改善）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、コロナ禍による海外案件の工期延期や航空・気象システムの大型案件一巡等があったものの、水・河川システムが好調に推移するなど防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前年同期並みとなり、外注加工費等の費用減も進んだことで増益となりました。

マリンシステム事業は、船舶の建造隻数減少に伴う商船新造船向け機器の価格競争激化による売上減に加え、コロナ禍による社会経済活動停滞と稼働船舶減少に伴う海外中小型船向け機器や換装向け機器の売上減により減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント(株)による売上寄与がありましたが、コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器の売上が減少したため減収・減益となりました。※ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

その結果、無線・通信事業全体では、売上高144,312百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益2,575百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

なお、日本無線(株)の通信機器事業に関しては、JRCモビリティ(株)へ事業移管を段階的に進めました。2020年1月にGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業の移管を終え、2021年1月には業務用無線等の事業を移管します。事業の受け手であるJRCモビリティ(株)は、2020年4月に大手自動車メーカーの車載機器の開発支援を行っているドイツの現地法人RBI GmbHおよびLEAS GmbHを取得し、戦略的事業領域である「モビリティ」領域の事業拡大・成長を見据えています。これら組織再編により、日本無線(株)の通信機器事業は発展的に解消し、2021年よりJRCモビリティ(株)を主管会社とするモビリティ事業とする予定です。※ITS（Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム）

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホン等において巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、マリンレーダ関連の補用部品やセンサー関連製品は堅調に推移したものの、衛星通信関連製品の受託生産の終了等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高61,140百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント損失3,895百万円（前年同期比4,151百万円悪化）となりました。

(ブレーキ事業)

ブレーキ事業が大きく影響を受けるグローバルの自動車生産台数は、コロナ禍により前年比で大きく落ち込む結果となりました。特に当連結会計年度前半は各国のロックダウンや顧客の稼働停止といった事態が発生しました。年央より中国市場において改善が見られたものの、その他の国や地域はコロナ禍からの回復状況が異なります。依然、コロナ禍による影響は続いており、サプライチェーンの維持が課題となっています。

このような状況下、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。中国では販売好調であった日系カーメーカーを主な顧客とする子会社が、コロナ禍から早期に回復するとともに新規ビジネスも受注し増収・増益となりました。欧州を中心とするTMD社は、新車組付用摩擦材、アフターマーケット向け摩擦材ともにコロナ禍による影響を受け減収となりましたが、年央以降のアフターマーケットの販売回復、経費削減活動、原価改善活動の成果により損失が縮小しています。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高114,826百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失2,289百万円（前年同期比1,050百万円改善）となりました。

(精密機器事業)

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高51,419百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失948百万円（前年同期比1,827百万円悪化）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はコロナ禍による市況低迷の影響で減収となりましたが、経費削減や高採算製品の売上増により前年同期並みの利益となりました。機能化学品は環境配慮型製品である粉状改質剤の売上増により増収・増益となり、燃料電池用カーボンセパレーターも海外定置用や車載用試作品の売上増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,577百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益1,811百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(繊維事業)

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退によりシャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ(株)が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮によって、再開後も都心部を中心に販売が低迷したこと等により減収・減益となりました。海外も、販売の落ち込みにより減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高33,957百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失812百万円（前年同期比1,849百万円悪化）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業は前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより減収・減益となりましたが、分譲事業は東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高20,279百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益11,511百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は581,204百万円となり、前連結会計年度末と比較し36,323百万円減少しました。

現金及び預金の増加12,996百万円、受取手形及び売掛金の減少11,148百万円、たな卸資産の減少5,502百万円、その他（流動資産）の減少2,346百万円、有形固定資産の減少5,938百万円、投資有価証券の減少24,996百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は339,136百万円となり、前連結会計年度末と比較し25,855百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少2,117百万円、短期借入金の減少11,301百万円、その他（流動負債）の減少3,191百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少2,422百万円、繰延税金負債の減少6,738百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は242,067百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,467百万円減少しました。

利益剰余金の増加8,548百万円、その他有価証券評価差額金の減少13,788百万円、為替換算調整勘定の減少4,967百万円などが主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.8ポイント上昇して39.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は42,590百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20,030百万円、減価償却費22,124百万円、減損損失3,836百万円、投資有価証券売却損益△19,201百万円、売上債権の増減額12,995百万円、たな卸資産の増減額5,499百万円、仕入債務の増減額△3,042百万円、法人税等の支払額△6,131百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,321百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出△24,601百万円、投資有価証券の売却による収入22,303百万円、その他△3,279百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,230百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額△11,210百万円、長期借入れによる収入36,518百万円、長期借入金の返済による支出△41,467百万円、配当金の支払額△4,991百万円、その他△2,239百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は48,699百万円と前連結会計年度末に比べ11,430百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、グループ経営・グローバル経営の深化を図り、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」づくりの強みをベースに「コト」「サービス」の視点を高めつつ、デジタルトランスフォーメーションをとおして新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてスマート社会を実現して参ります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大しています。

自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販によりグローバル市場での地位を高める一方、カーボンセパレータや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

更には、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めると共に、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染症によってもたらされるパラダイムシフトを柔軟かつ積極的に事業成長に取り込んで参ります。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

(次期の業績見通し)

2021年12月期も、主力のモビリティ分野を中心に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

無線・通信事業では、主軸の公共事業向けソリューション・特機事業が引き続き堅調に推移していることに加え、マリンシステム事業の再建にも目処をつけました。マイクロデバイス事業では、2020年12月期第4四半期以降、業績の反転基調が顕著になってきています。なお、2021年1月8日発表のとおり、アナログソリューションプロバイダとしてのさらなる成長・発展を目指し、新日本無線(株)およびリコー電子デバイス(株)の両社を2022年1月に統合する予定です。また、ブレーキ事業では、半導体の供給問題を背景に自動車メーカーの新車生産台数の動向が懸念されていますが、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注は好調に推移しています。また、TMD社は主力のアフターマーケット向け摩擦材の業績回復が軌道に乗ってきています。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しについては不透明な状況が続きますが、次期の業績見通しは、売上高504,000百万円、営業利益6,800百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見込みです。なお、為替レートは通期平均で1米ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,550 | 50,547 |
| 受取手形及び売掛金 | 111,601 | 100,453 |
| 電子記録債権 | 16,408 | 14,771 |
| 商品及び製品 | 41,811 | 45,140 |
| 仕掛品 | 56,830 | 49,172 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,205 | 22,032 |
| その他 | 13,109 | 10,763 |
| 貸倒引当金 | △588 | △622 |
| 流動資産合計 | 299,929 | 292,258 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 59,120 | 60,247 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 56,259 | 52,102 |
| 土地 | 35,158 | 34,297 |
| 建設仮勘定 | 8,254 | 6,803 |
| その他（純額） | 16,070 | 15,474 |
| 有形固定資産合計 | 174,863 | 168,924 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,101 | 4,595 |
| その他 | 7,102 | 9,113 |
| 無形固定資産合計 | 12,203 | 13,709 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,214 | 79,218 |
| 長期貸付金 | 191 | 173 |
| 退職給付に係る資産 | 9,097 | 10,003 |
| 繰延税金資産 | 5,249 | 4,585 |
| その他 | 13,251 | 13,787 |
| 貸倒引当金 | △1,473 | △1,456 |
| 投資その他の資産合計 | 130,531 | 106,311 |
| 固定資産合計 | 317,597 | 288,945 |
| 資産合計 | 617,527 | 581,204 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 41,753 | 39,636 |
| 電子記録債務 | 19,635 | 18,801 |
| 短期借入金 | 46,548 | 35,247 |
| コマーシャル・ペーパー | 30,000 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,818 | 27,990 |
| 未払法人税等 | 4,092 | 6,316 |
| 製品保証引当金 | 1,096 | 1,175 |
| 賞与引当金 | 3,120 | 3,093 |
| 役員賞与引当金 | 189 | 209 |
| 工事損失引当金 | 54 | 65 |
| 事業構造改善引当金 | 1,017 | 388 |
| 偶発損失引当金 | 925 | 348 |
| その他の引当金 | 6 | 5 |
| その他 | 42,763 | 39,571 |
| 流動負債合計 | 231,023 | 202,852 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 47,686 | 57,091 |
| 繰延税金負債 | 18,874 | 12,136 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 34 |
| 事業構造改善引当金 | 1,171 | 1,495 |
| 環境対策引当金 | 939 | 101 |
| 海外訴訟損失引当金 | 540 | 424 |
| その他の引当金 | 49 | 59 |
| 退職給付に係る負債 | 51,773 | 52,770 |
| 資産除去債務 | 839 | 818 |
| その他 | 12,060 | 11,352 |
| 固定負債合計 | 133,968 | 136,284 |
| 負債合計 | 364,992 | 339,136 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,639 | 27,669 |
| 資本剰余金 | 20,421 | 20,450 |
| 利益剰余金 | 165,548 | 174,097 |
| 自己株式 | △15,947 | △15,950 |
| 株主資本合計 | 197,662 | 206,266 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,570 | 25,782 |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | 3,810 | △1,157 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,915 | △2,016 |
| その他の包括利益累計額合計 | 40,441 | 22,605 |
| 新株予約権 | 167 | 150 |
| 非支配株主持分 | 14,263 | 13,045 |
| 純資産合計 | 252,535 | 242,067 |
| 負債純資産合計 | 617,527 | 581,204 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 509,660 | 457,051 |
| 売上原価 | 409,013 | 365,434 |
| 売上総利益 | 100,647 | 91,616 |
| 販売費及び一般管理費 | 94,164 | 90,368 |
| 営業利益 | 6,482 | 1,248 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 422 | 239 |
| 受取配当金 | 2,167 | 1,691 |
| 持分法による投資利益 | 3,654 | 2,574 |
| 為替差益 | 124 | - |
| 雑収入 | 1,568 | 2,431 |
| 営業外収益合計 | 7,937 | 6,936 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,132 | 1,137 |
| 売上割引 | 591 | 575 |
| 為替差損 | - | 1,275 |
| 製品保証引当金繰入額 | - | 529 |
| 雑損失 | 991 | 1,200 |
| 営業外費用合計 | 2,716 | 4,718 |
| 経常利益 | 11,703 | 3,466 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 607 | 1,315 |
| 投資有価証券売却益 | 3,420 | 19,205 |
| 関係会社株式売却益 | - | 5 |
| 負ののれん発生益 | 387 | - |
| 事業譲渡益 | 280 | - |
| 製品保証引当金戻入額 | - | 296 |
| 環境対策引当金戻入額 | 1 | - |
| 偶発損失引当金戻入額 | - | 330 |
| 助成金収入 | - | 892 |
| 新株予約権戻入益 | 3 | 16 |
| 預託金戻入益 | - | 836 |
| 特別利益合計 | 4,700 | 22,898 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 81 | 274 |
| 固定資産廃棄損 | 182 | 358 |
| 減損損失 | 16,181 | 3,836 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 307 |
| 関係会社株式売却損 | 76 | - |
| 子会社事業構造改善費用 | 772 | 463 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 1,155 | 446 |
| 退職給付制度改定損 | 187 | - |
| 海外訴訟損失引当金繰入額 | 12 | - |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | - | 644 |
| 特別損失合計 | 18,661 | 6,335 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △2,257 | 20,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,438 | 7,961 |
| 法人税等調整額 | △826 | △592 |
| 法人税等合計 | 4,612 | 7,368 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △6,870 | 12,661 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △266 | △879 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △6,604 | 13,540 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △6,870 | 12,661 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,582 | △13,786 |
| 繰延ヘッジ損益 | 74 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | △1,548 | △5,004 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,177 | 927 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △303 | 13 |
| その他の包括利益合計 | 4,981 | △17,829 |
| 包括利益 | △1,888 | △5,168 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,262 | △4,295 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △625 | △872 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,609 | 20,396 | 177,545 | △11,035 | 214,516 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △63 | | △63 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 27,609 | 20,396 | 177,482 | △11,035 | 214,452 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 29 | 29 | | | 59 |
| 剰余金の配当 | | | △5,064 | | △5,064 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △6,604 | | △6,604 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,924 | △4,924 |
| 自己株式の処分 | | △5 | | 12 | 7 |
| 連結範囲の変動 | | | △264 | | △264 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 29 | 24 | △11,933 | △4,911 | △16,790 |
| 当期末残高 | 27,639 | 20,421 | 165,548 | △15,947 | 197,662 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 33,992 | △97 | 5,273 | △4,067 | 35,100 | 160 | 15,071 | 264,849 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | △15 | △79 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 33,992 | △97 | 5,273 | △4,067 | 35,100 | 160 | 15,055 | 264,770 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 59 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △5,064 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | | | | | △6,604 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4,924 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 7 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △264 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 5,578 | 74 | △1,463 | 1,152 | 5,341 | 6 | △792 | 4,555 |
| 当期変動額合計 | 5,578 | 74 | △1,463 | 1,152 | 5,341 | 6 | △792 | △12,234 |
| 当期末残高 | 39,570 | △23 | 3,810 | △2,915 | 40,441 | 167 | 14,263 | 252,535 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,639 | 20,421 | 165,548 | △15,947 | 197,662 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 29 | 29 | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | △4,991 | | △4,991 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 13,540 | | 13,540 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 29 | 29 | 8,548 | △3 | 8,604 |
| 当期末残高 | 27,669 | 20,450 | 174,097 | △15,950 | 206,266 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 39,570 | △23 | 3,810 | △2,915 | 40,441 | 167 | 14,263 | 252,535 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 58 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,991 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 13,540 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △13,788 | 21 | △4,967 | 898 | △17,836 | △16 | △1,218 | △19,071 |
| 当期変動額合計 | △13,788 | 21 | △4,967 | 898 | △17,836 | △16 | △1,218 | △10,467 |
| 当期末残高 | 25,782 | △2 | △1,157 | △2,016 | 22,605 | 150 | 13,045 | 242,067 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △2,257 | 20,030 |
| 減価償却費 | 24,954 | 22,124 |
| 減損損失 | 16,181 | 3,836 |
| のれん償却額 | 1,985 | 1,832 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 560 | 9 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △11 | △321 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,589 | △1,931 |
| 支払利息 | 1,132 | 1,137 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △3,654 | △2,574 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △3,419 | △19,201 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 11 | 307 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 76 | △5 |
| 負ののれん発生益 | △387 | - |
| 固定資産処分損益(△は益) | △343 | △682 |
| 製品保証引当金戻入額 | - | △296 |
| 偶発損失引当金戻入額 | - | △330 |
| 助成金収入 | - | △892 |
| 子会社事業構造改善費用 | 772 | 463 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 1,155 | 446 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △7,152 | 12,995 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 5,466 | 5,499 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,618 | △3,042 |
| その他 | △2,090 | 3,126 |
| 小計 | 27,770 | 42,531 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,934 | 5,623 |
| 利息の支払額 | △1,135 | △1,131 |
| 助成金の受取額 | - | 807 |
| 子会社事業構造改善費用の支払額 | △801 | △827 |
| 法人税等の支払額 | △6,176 | △6,131 |
| 法人税等の還付額 | 2,656 | 1,718 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,249 | 42,590 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △281 | △2,002 |
| 定期預金の払戻による収入 | 0 | 275 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,436 | △24,601 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,156 | 2,265 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △78 | △35 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,989 | 22,303 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 171 | 81 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | △1,328 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 868 | - |
| その他 | △2,146 | △3,279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,759 | △6,321 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △18,277 | △11,210 |
| 長期借入れによる収入 | 32,369 | 36,518 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,653 | △41,467 |
| 長期預り金の受入による収入 | 256 | 111 |
| 長期預り金の返還による支出 | △1,534 | △642 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,924 | △3 |
| 配当金の支払額 | △5,064 | △4,991 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △335 | △305 |
| その他 | △1,902 | △2,239 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,065 | △24,230 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △73 | △607 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,647 | 11,430 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,434 | 37,268 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 481 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 37,268 | 48,699 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日本無線(株)、新日本無線(株)及びリコー電子デバイス(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、無線通信機器などの製造販売、「マイクロデバイス」は、電子部品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、成形品の製造販売など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|---------|--------------|---------|--------|-------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 152,212 | 65,285 | 131,338 | 65,428 | 9,390 | 49,505 | 11,655 | 484,816 | 24,844 | 509,660 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 82 | 810 | 11 | 325 | 173 | 17 | 1,484 | 2,905 | 2,977 | 5,883 |
| 計 | 152,295 | 66,096 | 131,350 | 65,754 | 9,564 | 49,522 | 13,139 | 487,722 | 27,822 | 515,544 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 4,100 | 256 | △3,340 | 879 | 1,649 | 1,036 | 8,163 | 12,745 | △187 | 12,557 |
| セグメント資産 | 164,234 | 76,231 | 133,654 | 74,801 | 9,394 | 51,338 | 49,017 | 558,671 | 37,903 | 596,575 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,655 | 3,761 | 9,798 | 4,279 | 221 | 1,483 | 1,248 | 24,447 | 220 | 24,667 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 5,236 | 7,989 | 13,006 | 2,927 | 165 | 1,109 | 1,141 | 31,577 | 100 | 31,677 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 当連結会計年度において、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産に振替を行いました。なお、当該資産の一部を当連結会計年度において売却したことにより、不動産セグメントの売上高が6,082百万円増加し、セグメント利益が4,864百万円増加しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|---------|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 144,312 | 61,140 | 114,826 | 51,419 | 9,577 | 33,957 | 20,279 | 435,512 | 21,538 | 457,051 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 397 | 876 | 20 | 421 | 180 | 16 | 1,398 | 3,311 | 2,571 | 5,882 |
| 計 | 144,709 | 62,016 | 114,847 | 51,840 | 9,758 | 33,973 | 21,677 | 438,823 | 24,109 | 462,933 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 2,575 | △3,895 | △2,289 | △948 | 1,811 | △812 | 11,511 | 7,953 | 248 | 8,201 |
| セグメント資産 | 170,434 | 74,113 | 131,964 | 70,056 | 10,432 | 42,569 | 40,983 | 540,555 | 30,422 | 570,978 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,735 | 4,315 | 6,744 | 4,058 | 213 | 1,439 | 914 | 21,422 | 224 | 21,647 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 7,167 | 4,818 | 7,684 | 3,869 | 107 | 1,070 | 397 | 25,116 | 6 | 25,123 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 487,722 | 438,823 |
| 「その他」の区分の売上高 | 27,822 | 24,109 |
| セグメント間取引消去 | △5,883 | △5,882 |
| 連結財務諸表の売上高 | 509,660 | 457,051 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 12,745 | 7,953 |
| 「その他」の区分の利益又は損失(△) | △187 | 248 |
| セグメント間取引消去 | △101 | △80 |
| 全社費用(注) | △5,974 | △6,872 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 6,482 | 1,248 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 558,671 | 540,555 |
| 「その他」の区分の資産 | 37,903 | 30,422 |
| 全社資産(注) | 253,952 | 272,633 |
| その他の調整額 | △233,000 | △262,407 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 617,527 | 581,204 |

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 24,447 | 21,422 | 220 | 224 | 286 | 477 | 24,954 | 22,124 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 31,577 | 25,116 | 100 | 6 | 710 | 746 | 32,387 | 25,869 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 273,348 | 50,042 | 59,659 | 82,873 | 43,737 | 509,660 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 104,265 | 18,695 | 26,629 | 13,744 | 11,527 | 174,863 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 252,534 | 44,031 | 49,962 | 74,056 | 36,466 | 457,051 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 欧州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 100,723 | 18,982 | 23,104 | 15,238 | 10,876 | 168,924 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|---------|--------------|--------|------|----|--------|-----------|--------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 繊維 | 計 | | |
| 減損損失 | 147 | 22 | 15,701 | 13 | 35 | 15,920 | 260 | 16,181 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|---------|--------------|------|------|-----|-------|-----------|-------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 繊維 | 計 | | |
| 減損損失 | 83 | 2,862 | 632 | 0 | 281 | 3,859 | △23 | 3,836 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------|---------|--------------|-------|-----|-------|-------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | 精密機器 | 繊維 | 計 | |
| (のれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 568 | 296 | 842 | 278 | 1,985 | 1,985 |
| 当期末残高 | 675 | 1,853 | 2,526 | 46 | 5,101 | 5,101 |

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------|---------|--------------|-------|----|-------|-------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | 精密機器 | 繊維 | 計 | |
| (のれん) | | | | | | |
| 当期償却額 | 647 | 296 | 842 | 46 | 1,832 | 1,832 |
| 当期末残高 | 1,354 | 1,556 | 1,684 | — | 4,595 | 4,595 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

無線・通信事業において、NJコンポーネント(株)の全株式を取得し、連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、387百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,431円35銭 | 1,375円19銭 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | △39円45銭 | 81円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △6,604百万円 | 13,540百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | △6,604百万円 | 13,540百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 167,386,942株 | 166,398,351株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数 | — | — |
| (うち新株予約権) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | 第8回新株予約権(新株予約権74個)、 第9回新株予約権(新株予約権111個)、 第10回新株予約権(新株予約権165個)、 第11回新株予約権(新株予約権1,710 個)、第12回新株予約権(新株予約権 1,690個)。 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当連結会計年度 (2020年12月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額 | 252,535百万円 | 242,067百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 14,431百万円 | 13,195百万円 |
| (うち新株予約権) | (167百万円) | (150百万円) |
| (うち非支配株主持分) | (14,263百万円) | (13,045百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 238,104百万円 | 228,872百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 166,349,116株 | 166,429,022株 |

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動 (2021年3月下旬予定) (2020年12月24日開示済み)

・新任取締役候補

| | | |
|-----------------------------------|------|-------------------------|
| 取締役 専務執行役員 日本無線株式会社 代表取締役社長 | 小洗 健 | [現 日本無線株式会社 代表取締役社長] |
|-----------------------------------|------|-------------------------|

| | | |
|-------|-------|--|
| 社外取締役 | 谷 奈穂子 | |
|-------|-------|--|

・退任予定取締役

| | | |
|-----------------------------------|------|------------------------|
| 取締役 専務執行役員 日本無線株式会社 代表取締役会長 | 荒 健次 | (日本無線株式会社 取締役会長 継続) |
|-----------------------------------|------|------------------------|

・新任執行役員

| | | |
|----------------------------------|------|------------------------------|
| 執行役員 リコー電子デバイス株式会社 代表取締役社長 | 田路 悟 | [現 リコー電子デバイス株式会社 代表取締役社長] |
|----------------------------------|------|------------------------------|

| | | |
|------------------------------|-------|--------------------------|
| 執行役員 新日本無線株式会社 代表取締役社長 | 森田 謙一 | [現 新日本無線株式会社 代表取締役社長] |
|------------------------------|-------|--------------------------|

| | | |
|--------------------------------|-------|--|
| 執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長 | 高橋 郁夫 | [現 日清紡ケミカル株式会社 執行役員 断熱事業部長 兼 カーボン事業部長] |
|--------------------------------|-------|--|

・退任執行役員

| | | |
|--------------------------------|-------|----------------------------------|
| 執行役員 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長 | 亀井 明弘 | (株式会社日新環境調査センター 代表取締役社長 就任予定) |
|--------------------------------|-------|----------------------------------|

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

| | 設備投資額 連結 | 減価償却費 連結 |
|-------------|-------------|-------------|
| 2018年12月期 | 254 | 198 |
| 2019年12月期 | 296 | 249 |
| 2020年12月期 | 225 | 221 |
| 2021年12月期予想 | 270 | 259 |

②研究開発費

(単位：億円)

| | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 連結 | 197 | 224 | 233 |

③有利子負債額

(単位：億円)

| | 2018年12月期末 | 2019年12月期末 | 2020年12月期末 |
|----|------------|------------|------------|
| 連結 | 1,632 | 1,647 | 1,508 |

④就業人員

(単位：人)

| | 2018年12月期末 | 2019年12月期末 | 2020年12月期末 |
|----|------------|------------|------------|
| 連結 | 22,850 | 22,889 | 21,725 |

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

| | 2021年12月期予想 | | | |
|----------|-------------|------|------|---------------------|
| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 |
| 無線・通信 | 1,620 | 38 | | |
| マイクロデバイス | 710 | 11 | | |
| ブレーキ | 1,210 | △20 | | |
| 精密機器 | 570 | 3 | | |
| 化学品 | 130 | 25 | | |
| 繊維 | 440 | 15 | | |
| 不動産 | 140 | 72 | | |
| その他 | 220 | 1 | | |
| 全社 | — | △77 | | |
| 合計 | 5,040 | 68 | 100 | 40 |